

建設業のための コンプライアンスセミナー

(社)東京建設業協会
東日本建設業保証(株)

今回のセミナーでは、各地方公共団体の公共調達改革委員会委員を務めた上智大学法学部の楠茂樹准教授を招き、建設業が実践すべき「コンプライアンス」について講義していただきます。

関係各位の多数のご参加をお待ちしております。

なお、本セミナーは東日本建設業保証株式会社との共催です。

開催日時

平成20年10月17日(金) 14時～16時(13時30分より受付)

内容と講師

講演テーマ：「公共調達制度改革と建設業のコンプライアンス」

現在、公共調達分野において、発注者、受注者双方ともに大きな岐路に立っている。一般競争入札の徹底、落札率至上主義の風潮が強まったことで、また、公共事業費の低下のトレンドの中でダンピング受注が多発し、発注者は品質確保のための対応に追われることになった。平成17年に制定された公共工事品質確保法はすべての発注者に対し公共工事において総合評価方式を義務付けるものであるが、国交省を例外として、あらゆる発注者は対応に苦慮している。地域要件を厳格にしさえすればよいと考えている発注者は少なくない。しかし、世論はそれを許さない風潮にある。「競争性の向上」という、世論のコンセンサスをとりにやすい改革原理の次に何が来るか、という選択に迫られているのである。

一方、受注者の直面する大きな課題はいうまでもなく「コンプライアンス」である。とはいえ、「違反をしない」というだけの後ろ向きのコンプライアンスへの対応が十分であっても、建設業の抱える問題の全面的な解決にはならない。「魅力ある産業」への業界のシフトを実現することこそ、現在、岐路に立たされている建設業が取り組まなければならない課題であるということは、誰しもが気付いてはいることであろう。問題はどのようにそれを実現するかである。

講演では、それを解き明かす鍵概念こそが実は「コンプライアンス」である、ということを目指することとしたい。しかし、それは後ろ向きのコンプライアンスではなく、前向きのそれである。各地方公共団体の公共調達改革委員会委員等を務めた経験から、公共調達制度改革の動向を本質的に捉え、改革の流れの中で建設業がいかなるコンプライアンス活動を実践していくべきか、ということの展望を行うこととする。

講師：上智大学法学部准教授 楠 茂 樹 氏

●楠 茂樹氏プロフィール

慶應義塾大学商学部卒。京都大学大学院法学研究科博士後期課程満期退学。京都産業大学法学部講師等を経て、現職。専門は独占禁止法、政府調達法等。

これまでに、公正取引委員会競争政策研究センター客員研究員、公正取引委員会「公共調達と競争政策に関する研究会」オブザーバー会員（海外調査担当）、金融庁「アジア金融セクターの規制緩和に関する法制度研究会」委員、和歌山県公共調達検討委員会、沖縄科学技術研究基盤整備機構「公共調達のあり方を考える有識者会議」委員、防衛省朝霧公務員宿舍建設契約者選定委員会委員、防衛省南関東施設局総合評価アドバイザー委員、山形県公共調達改善委員会副委員長兼ワーキンググループ座長、公正取引委員会「公共調達における改革の取組・推進に関する検討会」委員、東京都入札契約制度改革研究会委員、東京都消費者生活対策審議会（第20次）委員、国土交通大学校嘱託講師等を歴任。

建設業関連の著書に、『「コンプライアンス」を問い直す』建設オピニオン15巻4号（平成20年）、「公共工物品質確保法と独占禁止法」法律のひろば58巻12号（平成17年）、「公共工事とコンプライアンス」建設オピニオン12巻12号（平成17年）等がある。

対 象

経営幹部、法務・総務関係部門の方など建設会社の社員

受 講 料

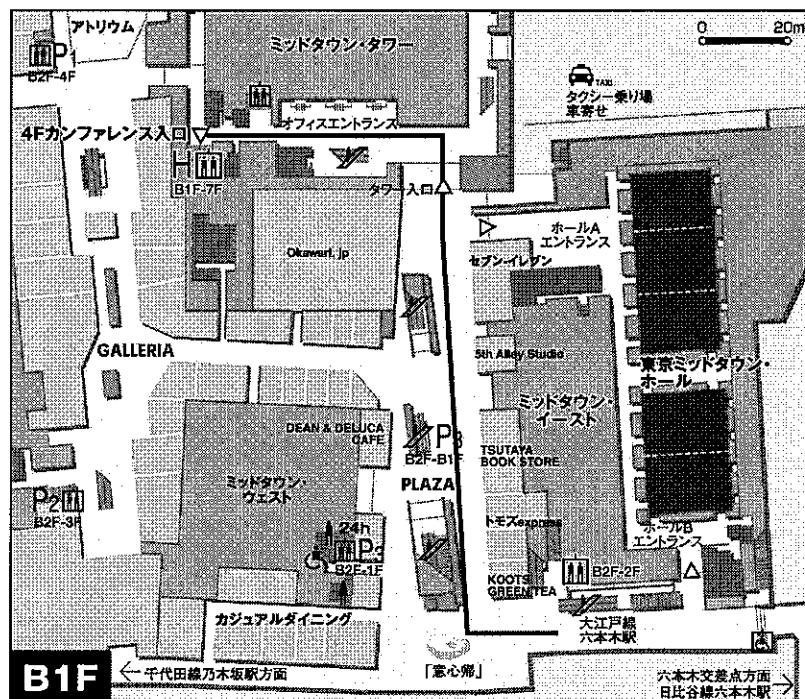
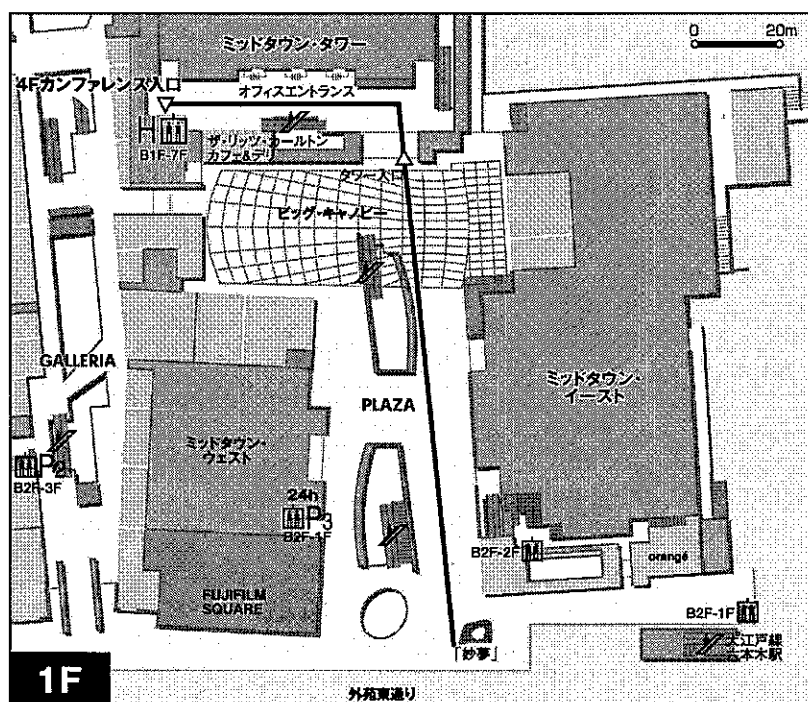
無料

申 込 方 法 等

- ・定員100名
- ・申込書によりFAX（03-3555-2170）にてお申込み下さい。
- ・申込が受付られますと、受付番号を記入のうえ返送させていただきます。
- ・定員等の都合により受け付けられない場合は、その旨ご連絡いたします。
- ・当日は申込書をご持参下さい。

会場

東京ミッドタウン カンファレンス ROOM1-3
港区赤坂9-7-2 東京ミッドタウン タワー4階 [電話03-3475-3100]



交通

都営大江戸線「六本木駅」8番出口より直結

東京メトロ日比谷線「六本木駅」4a出口側から地下通路を経由し、8番出口より直結

東京メトロ千代田線「乃木坂駅」3番出口より徒歩約3分

問い合わせ先

社団法人東京建設業協会 講習会係 (TEL 03-3552-5656 FAX 03-3555-2170)

〒104-0032 中央区八丁堀 2-5-1 東京建設会館 5階

各種研修会等のご案内については、東建ホームページ (<http://www.token.or.jp>) に掲載しております。